

ながさき 市議会だより

No.174

2021.8.1

出島メッセ長崎（令和3年11月供用開始予定）

長崎駅西口広場
（令和3年4月供用開始）



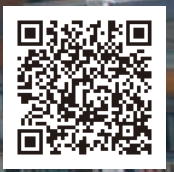
定例会は年に4回

令和3年6月定例会

主な掲載内容

ページ

- 5月臨時会の概要 2
- 6月定例会の概要 2
- 新型コロナウイルス感染症対策として
様々な事業が展開されています 2
- 一般質問 3～5
- 常任委員会における審査の主な内容 6
- 議決結果（予算・条例など） 7
- 人事、陳情、議会の動きなど 8



長崎市議会事務局Facebook

本会議の様様を長崎ケーブルメディアやインターネットで生中継しています。
また、インターネットでは録画中継もご覧になれます。YouTube(ユーチューブ)でも視聴できます。

長崎市議会

検索

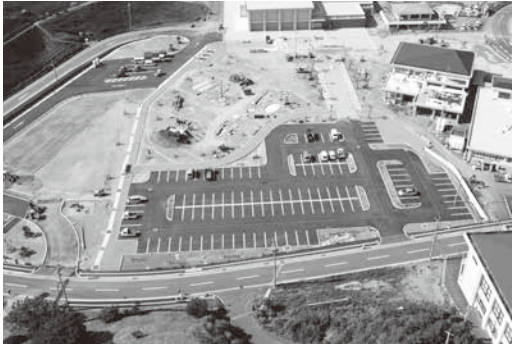
5月臨時会の概要

5月17日に開いた臨時会では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止などに係る予算を計上した第58号議案「令和3年度長崎市一般会計補正予算（第6号）」や、長崎のもぞき恐竜パークの指定管理者を指定するための第61号議案「公の施設の指定管理者の指定について（長崎のもぞき恐竜パーク）」など4議案が提案され、各常任委員会で審査を行い、内容検討の結果、異議なく原案を可決し、本会議においても全会一致で可決しました。

※全ての議決結果は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

○第61号議案の審査の概要

付託された総務委員会では、恐竜博物館以外の施設の運用方針と地元への



▲建設が進む長崎のもぞき恐竜パークの様子

説明状況、集客効果を高めるために教育機関との連携や市中部からの海上交通を含めた交通手段の検討状況などについて質するなど内容検討の結果、運営に当たっては、地元雇用を推進するとともに、指定管理者だけに任せるのではなく、市と指定管理者と地域が連携してぜひとも成功させてほしい、市の中心部から直通バスが1日を通じて運行できるように、バス事業者への働きかけをしてほしいとの要望を付した賛成意見が出され異議なく原案を可決しました。

6月定例会の概要

令和3年6月定例会を次のとおり開催しました。

本会議	11日・17日（議案上程 （委員会付託）等）
常任委員会	11日・15日・16日・17日
本会議	22日（委員長報告等）
特別委員会	23日
本会議	25日・28日・29日・30日 （市政一般質問等）

議決結果（詳細はP7）
市長提出議案 原案可決26件、

人事案件同意2件、
専決処分承認1件、
専決処分の報告10件

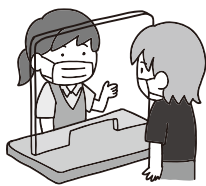
新型コロナウイルス感染症対策として様々な事業が展開されています

6月定例会では、新型コロナウイルス感染症対策に係る3つの補正予算（総額約12億9千万円）が提案され、それぞれ可決しました。

○主な事業の概要

▼困難や不安を抱える女性に対する生活相談支援

国の交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響で、孤独や孤立により困難や不安を抱える女性に対し、専用相談窓口での相談対応、既存制度へつなぐための同行支援や就労支援、必要に応じて生理用品等の生活必需品の提供などの支援を行うものです。



▼宿泊事業者・端島航路事業者・観光バス事業者への支援

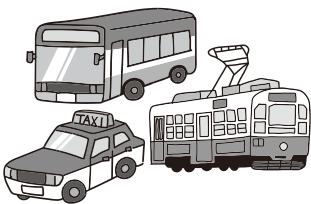
「事業持続化支援金」は、観光需要の落ち込みにより、経営が悪化している宿泊事業者や、端島航路事業者及び観光バス事業者に対して、宿泊施設の維持管理や観光船内、観光バス内の衛生管理対策など事業継続に必要な経費に活用できる支援金を交付するものです。

▼売上が減少した中堅・中小事業者への支援

「中小事業等一時金」は、令和3年4月から6月まで、長崎県から、市内の飲食店等に対して営業時間短縮要請や、市民への不要不急の外出自粛要請がなされたことに伴い、事業活動に大きな影響を受けた市内事業者に対し、売上減少額に応じて一時金を支給し、事業の継続と雇用の維持を支援するものです。

▼公共交通事業者への支援

「公共交通確保支援金」は、公共交通の利用者が急減したことにより、公共交通事業者の収入は大幅に減少し、回復の見通しが立たない状況で、市民の移動を支える社会インフラとしての機能が十分に発揮できなくなる可能性があることから、長崎市内に本社を有する乗合バス、路面電車及びタクシー事業者を対象に、交通事業者の運行経費の一部を支援するものです。



一般質問

自民創生

新型コロナウイルスワクチン接種における長崎市独自の優先枠の設定

問 本市独自の優先接種対象者に対し、個別に予約枠を設定して接種を行う考えはないか。

答 本市においては、高齢者の次の接種順位である60歳から64歳の方や基礎疾患を有する方、高齢者施設等の従事者に加え、独自の対策として小中学校の教職員、保育所・認定こども園・幼稚園・放課後児童クラブ及び訪問・通所介護事業の従事者、障害者施設等の入所者を優先接種対象者とし、当日のキャンセルや集団接種の予約枠が埋まらない場合に連絡している。

今後、これらの対象者については、優先の予約枠を設定して対応するとともに、希望する市民が1日でも早く接種できるよう、会場の増設も視野に入れながら接種体制の強化を図り、スピード感を持って取り組んでいきたい。

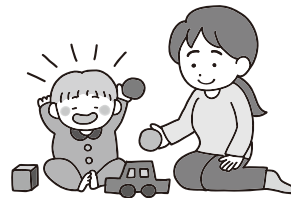
コロナ禍における子育て支援

問 今後、緊急事態宣言下で、対策を行いながら、継続したお遊び教室の実

施や子育て支援センターの開館を検討する考えはないか。

答 県の緊急事態宣言が発令された令和3年5月8日から6月7日にかけては、子育て支援センターを休館し、お遊び教室などの子育てに関する講座は、オンラインの開催を除き全て中止した。なお、休館中は電話やオンライン相談を受けるなどして、支援を行ってきたところである。

今後も感染の拡大状況により、講座の中止や施設を休館した場合においても、子育て家庭の負担の軽減を図るため、オンライン相談などができる体制を構築し、運営団体と連携しながら適切な支援を行っていききたい。



将来的な斜面市街地の生かし方

問 本市の斜面市街地再生事業の目的及び成果と、斜面地に居住する人々の暮らしづくりに今後どのように取り組むのかについて伺いたい。

答 これまで斜面地の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、課題解決に一定寄与してきたと考えるが、多くの家屋移転を伴うことなどから、今後の事業継続にはさらに長い時間と莫大な事業費がかかる予想される。そのため、地域のまちづくり協議会

や自治会と事業見直しの協議を進めている。

今後、斜面市街地でも地形的な制約が比較的小さいエリアは、公共交通の維持や車みち整備事業等により居住環境の向上に努め、制約が大きいエリアは、防災性の向上などを図りながら、斜面地の魅力を生かしたゆとりある居住を図る区域へ誘導していきたい。

明政クラブ

コロナ禍後の長崎市の財政

問 新型コロナウイルス感染症による本市財政への影響と今後の見通し、公共施設の維持管理や各種補助金の交付が継続できるのかについて伺いたい。

答 感染症対策として、特別定額給付金や事業持続化支援金など令和2年度と3年度を合わせて約703億円の予算を計上し、その財源として財政運営のための基金を取り崩すなど約65億円の影響があると見込んでいる。

令和4年度以降の財政運営は不透明な部分もあるが、ワクチン接種の効果や各種経済対策により少しずつ回復に向かうものと考えている。

また、今年9月には中期財政計画を策定して財政運営の持続可能性を確保するとともに、市民サービスの水準維持に努めていきたい。

高齢者交通費助成のICカード導入

問 ICカードへのポイント交換を車内できないか。また、従来の利用券と選択できないか。

答 令和3年4月からバス、電車の利用については、ICカードの利用実績によりポイントを助成し、交換機でポイントを交換していただく方法に変更している。

車内でのポイントの交換は、運転手とのやり取りに時間を要し、ダイヤに支障を来すおそれがあることから、事業者から導入は難しいと聞いている。また、従来の利用券は、不足分の支払いや小銭の両替が必要であるため、以前から安全性の問題や不便さを指摘されていたことを考慮し、ICカードによる助成方法へ変更した経緯もあることから、利用券との選択方式の採用は困難であると考える。

自主財源の確保策

問 新たな財源確保の手法と宿泊税導入の進捗、※GCFについて見解を伺いたい。

答 新たな手法であるネーミングライツを、平成25年に試行的に実施したが応募者がなく、その後検討されいなかった。改めて他都市を調査し、導入に向けた方針づくりを行い、来年度の募集を目指し進めたい。また、宿泊税については、宿泊事業者との意見交換

等を行っており、令和4年秋以降の導入を目指している。

GCFは、共感が得られるプロジェクトを見極めて募集するなど、関係部局で取組を進める必要がある。魅力ある・暮らしやすいまちづくりのため、新たな稼ぐ手法の活用に取り組みたい。

※GCF(ガバメントクラウドファンディング)：自治体がプロジェクト実行者として、プロジェクトに共感した方から、ふるさと納税制度を利用して資金を募るもの。
ネーミングライツ：公共施設の名前を付与する命名権と、付帯する諸権利のこと。

市民クラブ

民間事業者との災害連携協定

問 協定の締結状況と、新たに締結した電気自動車を利用して電源を確保する協定の内容について伺いたい。

答 本市では、災害発生による市民生活への影響を軽減するため、発災から復旧・復興に至る過程において、迅速に対応できるよう他都市や民間事業などと災害連携協定の締結を進めており、令和3年4月1日現在の締結件数は40件で、うち30件が民間事業者である。

今回締結した協定は、災害時に停電が長期化した場合に、事業者が保有す

る電気自動車を本市が指定する場所に運搬し電源の確保を行うものである。

今後、締結した協定を有効に機能させるためにも、定期的な連絡体制の確認や、日頃の訓練を通して災害による被害の軽減に努めていきたい。

防災備蓄品

問 本市の防災備蓄品は他の中核市に比べて量が少ないが、災害に対する備えは十分なのか伺いたい。

答 備蓄品には、市が備蓄する現物備蓄と事業者等との災害協定を通じた流通備蓄があり、現物備蓄は、長崎大水害の避難者数3000人と災害対応職員数600人の合計3600人の2日分を基本としており、使用期限が短いものや大量に必要とするもの等は、大手スーパー等との災害協力協定や国の支援による流通備蓄で対応することとしている。

近年、災害が頻発化、激甚化していることから、想定される災害の発生頻度や規模、支援体制の状況等を勘案し、災害時に必要な物資が円滑に供給できるよう備蓄品の整備及び協定締結事業者等との連携強化に努めていきたい。



日見地区市営住宅の変遷

問 今後どのように変わるのか、また、

跡地が生じた場合の活用について伺いたい。

答 長崎市公営住宅等長寿命化計画に基づき、築40年以上の日見大曲住宅、日見大曲アパート(4号棟除く)、宿町アパートは、戸数の約5割減を目指し建て替えによる集約を進める。築30年から39年の宿町第2アパートは浴槽などの給湯化や浴室改修を行い、戸数の約3割減を目指し改修による集約を進める。築30年までの日見大曲アパート4号棟は適切な維持修繕を行う。建て替えや改修に際しては、入居者や地域住民の方々へ説明を行いながら進める。また、集約により空地が発生する場合は、市でまず活用を検討した上で、住民の方々に説明しながら、土地の活用について検討をしていきたい。

公明党

生理の貧困

問 本市の見解と取組について伺いたい。また、学校で生理用品を児童生徒に無償で提供する考えはないか。

答 「生理の貧困」については全国的に注目されており、本市においてもコロナ禍の厳しい状況から孤独や孤立により不安を抱える女性への支援は必要と考え、国の「地域女性活躍推進交付金」つながりサポート型の活用について手続きを進めており、支援策の1つ

として生理用品等の提供を考えている。また、現在、学校では児童生徒に緊急用として生理用品を貸与しているが、今後は提供するとともに、必要に応じて相談を受けながら、実態把握に努め、内容によっては、関係機関につなぐなどして、安心して学校生活を送れるよう取り組んでいきたい。

地域女性活躍推進交付金つながりサポート型：国の緊急支援策で、新型コロナウイルス感染症の影響で困難や不安を抱える女性に対して、NPO等の民間団体の知見や能力を活用し、きめ細かい支援を実施するもの。

原爆展開催の在り方

問 本市におけるオリンピック開催地での原爆展開催の有無、開催場所や期間、周知方法などについて伺いたい。

答 東京オリンピック・パラリンピックが開催される機会を捉え、令和2年度開催予定だった「ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展」は、大会自体の延期に合わせ、令和3年7月18日から9月5日まで、東京都文京区、千代田区、埼玉県飯能市の3都市で開催を予定しており、写真パネルや実物資料の他、柱時計のレプリカ等を展示し、被爆の実相や復興の歴史等について紹介



▲柱時計レプリカ

することとしている。

また、多くの方に関心を持ってもらえるよう、開催都市の広報媒体を活用するとともに、SNSなどによる若者のネットワーク等も最大限に利用しながら、周知を図りたい。

地域における包括的支援体制の推進

問 本市の今後の新たな事業構築について見解を伺いたい。

答 本市では、平成28年10月から、福祉分野に関する複合的な課題を抱える世帯に対して、ワンストップで対応する相談窓口である多機能型地域包括支援センターを市内2か所に設置し、各分野の相談支援機関で役割分担・ネットワークを構築しながら、課題解決に向けた支援を行っている。

令和3年4月の重層的支援体制整備事業の創設を受け、今後は、これまでの取組を基本としつつ、支援の充実に向けて、さらに関係機関と連携を深め、市内でも協議を進めるとともに、国からの財源措置や他都市の動向なども確認しながら移行に向けた事業展開の検討を進めていく。

重層的支援体制整備事業：国において創設。地域共生社会の実現に向け、属性を問わない相談支援、制度のはざまのニーズ対応などの参加支援、交流の場や居場所の確保などの地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業。

令和長崎

新市庁舎建設に係る財源

問 市庁舎建設整備基金を活用せず、地方債を約173億円借り入れる理由について伺いたい。

答 新市庁舎建設の総事業費として、設計、建設費や既存庁舎の解体費など合計約264億円を見込んでいる。当初は、市庁舎建設整備基金160億円を活用した上でその残額に地方債を借り入れる計画で進めていた。その後、有利な財源を確保するため、国に働きかけを行い、公共施設等適正管理推進事業債が活用できることとなり、この有利な地方債を借り入れることで約42億円の交付税措置を見込んでいる。そのため、地方債残高は増加するが、公債費の元利償還に対して交付税措置があるほうが市の実質負担が圧倒的に軽減されるため、このような財源スキームで事業を進めるものである。



▲新庁舎イメージ図

中小企業支援

問 本市独自の支援と「Bizモデル」相談所の設置について見解を伺いたい。

答 本市独自の支援として、専門的知見を有する民間企業のOB人材を中小企業コーディネーターや金融・貿易相談員として登用・配置し、中小企業に対して幅広い支援を行っており、さらに令和3年度は企業のデジタル化推進など新たなニーズに対応すべく、ITコーディネーターの配置を行うこととしている。

また、既に「Bizモデル」相談所と同様の機能を持つ「長崎県よろず支援拠点」が開設され、支援を行っていることから、市として新たな相談所の設置は考えていないが、引き続き様々な分野で専門性を有する関係機関と連携しながら、中小企業の経営力及び競争力の強化を図りたい。

Bizモデル：経営上の課題を抱える中小企業や起業を志す人の売上拡大などの課題解決に向け、相談者と同じ目線に立ちながら伴走的に支援してくれる相談所。

日本共産党

校則の見直し

問 令和3年3月以降、見直しの進捗状況について伺いたい。

答 各学校に対しては、3月に積極的な校則の見直しを求める通知と6月には校則の見直し等に関する取組事例を發出し、学校や地域の実態に応じた見直しを一層進めるよう指導している。

また、見直しの状況について、市立中学校と高等学校に調査したところ、定期的な見直しを含めて実施した学校が約7割、残りの約3割は今後実施する予定としており、見直しに向けた取組は進んでいると考える。

今後も、校則の内容が児童生徒の実情や時代の進展などを踏まえたものになっているかなどを考慮し、積極的に見直しを図るよう指導を続けたい。

自治会広報掲示板設置補助金の見直し

問 自治会広報掲示板を設置する場合、現在の補助金制度では自治会の負担が大きいため、見直すべきではないか。

答 本市では自治会広報掲示板の設置費用の2分の1、上限5万円の補助を行っている。サイズや設置場所、設置方法等により、設置費用は大きく異なるが、これまで設置された掲示板の状況を踏まえた施工業者へのヒアリングや補助実績を勘案し、現在の補助制度でおおむね充足していると考えている。今後も、材料費や人件費の変動による実勢価格の動向や、他都市の同様の制度についても情報収集を行いながら、地域に情報がしつかり届くよう環境の整備を図っていききたい。

6月定例会の常任委員会における審査の主な内容

総務委員会

新市庁舎建設に係る2つの工事の契約議案を可決

第79号議案及び第80号議案「工事の請負契約の締結について」は、新市庁舎建設に係る内装ユニット工事や、議場設備ほか工事のそれぞれの請負契約を締結しようとするものであり、一括して審査を行いました。

委員会では、現在、使用している備品を新庁舎で活用する考えの有無について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、契約議案の内容は必要なものであり、既存の備品を活用していく方針であることも確認できたため賛成したいとの意見が出され、いずれも異議なく原案を可決しました。

教育厚生委員会

障害福祉施設整備事業費など、令和3年度一般会計補正予算(第9号)(教育厚生委員会付託分)を可決

民生費において、発達障害児等の療育・訓練数の増加に伴い、障害福祉センターにおける訓練室の不足の解消を図ることを目的として、部屋数を増やす改修工事を行うための障害福祉施設

整備事業費が計上されました。

委員会では、部屋数を増やすことによる初診までの待機期間の短縮の見込みや、今後さらに発達障害児等が増加した場合における診療場所の確保の見通しについて質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。

障害福祉センター4階(診療所)の主な変更点

言語療法室	4室	→	6室
作業療法室	4室	→	5室
診察室	3室	→	4室

環境経済委員会

新東工場整備運営事業など、令和3年度一般会計補正予算(第9号)(環境経済委員会付託分)を可決

衛生費において、稼働後30年以上が経過し、老朽化が進んでいる東工場の建て替えに関し、公共が資金調達を行い、民間業者に設計、建設及び運営を包括的に委託するDBO方式により行うための新東工場整備運営事業に係る債務負担行為が計上されました。委員会では、西工場の建設工事費や

建設水道委員会

都市構造再編事業など、令和3年度一般会計補正予算(第9号)(建設水道委員会付託分)を可決

土木費において、長崎駅周辺地区の都市構造再編事業に係る線越明許費が計上されました。

委員会では、長崎の玄関口であり、新幹線開業に支障を来さないよう、今後市として責任を持って工事の発注を行っていく考え、具体的な設計業務委託の完了時期と工事発注時期の見込みや明確な工事スケジュールに基づく進捗管理について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、長崎駅周辺地区の整備について、関係機関も含めたスケジュール調整をしっかりと行うとともに、市民に対して少しでも早く長崎駅周辺地区の将来の姿を示してほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

現地調査

総務委員会では、建て替えの検討を行っているもみじ谷葬斎場の現況を調査するため、同葬斎場を、環境経済委員会では、現在の工事の進捗状況を調査するため、出島メッセ長崎を、建設水道委員会では、長崎駅周辺整備の現況を調査するため、現在建設中の長崎駅新幹線駅舎の現地調査を行いました。



長崎駅新幹線駅舎の現地調査(建設水道委員会)

6月定例会の議決結果(予算・条例など)

議案番号	件 名	付託委員会	議決結果
第64号	令和3年度長崎市一般会計補正予算(第8号)	所管の各常任委員会	原案可決
第65号	令和3年度長崎市一般会計補正予算(第9号)	〃	〃
第66号	令和3年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	教 育 厚 生	〃
第67号	令和3年度長崎市水道事業会計補正予算(第1号)	建 設 水 道	〃
第68号	長崎市役所地域センター設置条例の一部を改正する条例	総 務	〃
第69号	長崎市税条例の一部を改正する条例	〃	〃
第70号	長崎市手数料条例等の一部を改正する条例	〃	〃
第71号	長崎市文化センター条例の一部を改正する条例	教 育 厚 生	〃
第72号	長崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例	〃	〃
第73号	長崎市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
第74号	長崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
第75号	長崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
第76号	長崎市保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
第77号	長崎市市道の構造の技術的基準を定める条例の一部を改正する条例	建 設 水 道	〃
第78号	長崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
第79号	工事の請負契約の締結について(長崎市新庁舎建設内装ユニット工事)	総 務	〃
第80号	工事の請負契約の締結について(長崎市新庁舎建設議場設備ほか工事)	〃	〃
第81号	工事の請負契約の締結について(全天候型子ども遊戯施設新築主体工事)	教 育 厚 生	〃
第82号	工事の施行協定の締結について(長崎駅周辺土地地区画整理事業に伴う路面電車軌道移設工事の施行)	建 設 水 道	〃
第83号	市道路線の認定について(認定1件)	〃	〃
第84号	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について(琴海形上町)	付 託 省 略	〃
第85号	審査請求について(長崎市)	教 育 厚 生	〃
第86号	審査請求について(教育委員会)	〃	〃
第87号	財産の取得について(学校給食用食器等)	〃	〃
第88号	令和3年度長崎市一般会計補正予算(第10号)	所管の各常任委員会	〃
第89号	令和3年度長崎市一般会計補正予算(第11号)	総 務	〃

※全ての議決結果は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

人事

次の人事案件について、同意することと決定しました。

▼教育長

橋田 慶信 氏(再任)

▼公平委員会の委員

吉次 博之 氏(新任)

陳情

委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。

▼教育厚生委員会

▼式見小学校の旧式見中学校跡地への移転に関する陳情

▼環境経済委員会

▼養生所(長崎) 医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情
XX及び長崎奉行所西役所等遺跡群の調査・保存・活用・公開・整備に関する陳情XI

▼議会運営委員会

▼長崎市市議会の議員定数の削減を求める陳情

議会の動き

○永年勤続表彰の伝達(6月11日)

全国市議会議長会定期総会において、永年勤続表彰を受けられた次の議員に対し、表彰状の伝達を行いました。

(30年以上表彰) 吉原 孝 議員
(20年以上表彰) 内田 隆英 議員

(15年以上表彰)
(10年以上表彰)
佐藤 正洋 議員
相川 和彦 議員
武次 良治 議員
梅原 和喜 議員
岩永 敏博 議員
平野 剛 議員
中村 俊介 議員
中西 敦信 議員

その他

○社会福祉法人等無報酬役員届出書の提出

長崎市議会議員政治倫理条例に基づき、4月16日に木森俊也議員から届出書が提出されました。

お問い合わせ 議会事務局総務課
電話 095・829・1198

令和3年6月定例会の会議録を閲覧できます

令和3年8月下旬から、長崎市議会ホームページの「会議録検索」から閲覧できます。また、次の各施設においても閲覧できます。

【閲覧できる場所】

(本会議録)
議会事務局/市政資料コーナー(市役所本館1階)
/地域センター(中央除く)/市立図書館/香焼図書館/三和公民館図書室/東公民館/北公民館/滑石公民館/琴海南部文化センター
(委員会記録)
議会事務局/市政資料コーナー(市役所本館1階)
/市立図書館

議員(政治家)の寄附は法律で禁止されています。また、求めてもいけません。

公職選挙法では、議員(政治家)が選挙区内の人にお金や物を寄附することを禁止しています。例えば、自治会の集会・旅行や地域の運動会・お祭りへの寸志・飲食等の差入れなど、日常的に行われている寄附行為であっても議員は行うことができません。

また、有権者が議員にこのような寄附を求めることも禁じられています。

市民の皆さまも、法の趣旨をご理解のうえ、ご協力をいただきますようお願いいたします。



9月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
8/29	8/30	8/31	9/1 本会議 (招集日)	2 休会 (議案研究)	3 休会 (議案研究)	4
5	6 本会議 (一般質問)	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)	9 本会議 (一般質問)	10 常任委員会	11
12	13 常任委員会	14 常任委員会	15 常任委員会	16 特別委員会	17 休会 (議事整理)	18
19	20 (敬老の日)	21 本会議 (委員長報告等)	22	23 (秋分の日)	24	25

※日程は変更となる場合があります。